

---

## 業績のハイライト

---

- 平成 17 年 3 月期決算(個別)について -

株式会社 仙 台 銀 行

- 目 次 -

1.	はじめに	...	2 頁
2.	損益の状況	...	2 頁
3.	自己資本比率の状況	...	3 頁
4.	貸出金・預金・有価証券の状況	...	4 頁
5.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	...	6 頁
6.	経営指標	...	9 頁
7.	平成 18 年 3 月期 業績予想	...	9 頁

## 業績のハイライト - 平成 17 年 3 月期決算（個別）について -

### 1. はじめに

当行の営業基盤である宮城県内の景気は、一部業種において生産の伸びやプロ野球新球団誕生による明るい動きが見られたものの、全体としては横ばいで推移し、厳しい環境下から脱するには至りませんでした。

平成 17 年 3 月期決算は、平成 16 年 4 月にスタートした中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に基づいて当行が取組んできた成果を表すものです。

### 2. 損益の状況

平成 17 年 3 月期決算の経常収益は 180 億 37 百万円（前期比 2.2 割増）、経常利益は 18 億 85 百万円（前期比 214.5 割増）、当期純利益は 12 億 86 百万円（前期比 121.9 割増）と増収増益となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は 34 億 81 百万円（前期比 25.1 割増）となりました。

経常収益が増加した主な要因は、期中における貸出金の平均残高が増加したことにより、貸付金利息等の資金利益が増加したことなどによるものです。

経常利益、当期純利益が増加した主な要因は、経常収益が増加したことに加え、お取引先の業績回復や当行の経営改善支援効果等により、貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入額 + 債権売却損）が 13 億 31 百万円と前年同期に比べ 7 億 41 百万円減少したことなどによるものです。また、経費の削減も増益に寄与しました。

【表 1 - 1】損益状況

（単位：百万円、％）

	16 年 3 月期	17 年 3 月期		増減率
			前年同期比	
経常収益	17,642	18,037	395	2.2
業務粗利益	14,620	15,249	629	4.3
資金利益	13,638	14,204	566	4.1
役務取引等利益	1,060	1,043	17	1.5
その他業務利益	注 1 77	1	78	-
経費（除く臨時処理分）	11,927	11,767	160	1.3
うち人件費	5,917	5,809	108	1.8
うち物件費	5,423	5,339	84	1.5
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,693	3,482	789	29.3
コア業務純益	注 2 2,780	3,481	701	25.1
一般貸倒引当金繰入額	577	210	367	-
業務純益	3,270	3,692	422	12.9
臨時損益	2,668	1,806	862	-
うち株式等関係損益	注 3 121	129	250	-
うち不良債権処理額	2,649	1,541	1,108	41.8
うち貸出金償却	607	525	82	13.4
うち個別貸倒引当金繰入額	1,984	903	1,081	54.4
うち債権売却損	57	112	55	96.6
（貸倒償却引当費用）	+	(2,072)	( 741)	( 35.7)
経常利益	599	1,885	1,286	214.5
当期純利益	579	1,286	707	121.9

**【表 1 - 2】 国債等債券損益**

(単位：百万円)

	16年3月期	17年3月期	前年同期比
国債等債券損益	87	0	87
売却益	0	59	59
償還益	44	74	30
売却損	-	40	40
償還損	20	90	70
償却	112	2	110

**【表 1 - 3】 株式等関係損益**

(単位：百万円)

	16年3月期	17年3月期	前年同期比
株式等損益	121	129	250
売却益	722	3	719
売却損	600	0	600
償却	-	132	132

(注1)「その他業務利益」には、国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は【表 1 - 2】のとおりです。

(注2)「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

(注3)「株式等関係損益」の内訳は【表 1 - 3】のとおりです。

### 3. 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準・単体)は、16年3月末比0.33ポイント上昇し8.33%となりました。上昇した主な要因は、当期純利益12億86百万円を計上したことなどによるものです。

**【表 2】 自己資本比率(国内基準)**

(単位：%)

	16年3月末	17年3月末	前年同月比
自己資本比率 (単体)	8.00	8.33	0.33
(連結)	7.54	7.91	0.37

(注) 17年3月末の計数は速報値です。

## 4. 貸出金・預金・有価証券の状況

### (1) 貸出金の状況

貸出金残高は前年同月比で横ばいの 5,006 億 95 百万円（期中 0.0 ㊦増）となりました。このうち、中小企業向け貸出は、新商品の販売を行うなど業務推進に努めましたが、依然として資金需要の回復に乏しく 2,361 億 85 百万円（期中 2.2 ㊦減）となりました。一方、消費者ローン残高は、住宅ローン残高が 1,381 億 75 百万円（期中 2.3 ㊦増）と堅調に推移した結果、1,605 億 58 百万円（期中 1.3 ㊦増）となりました。また、地方公共団体向け貸出も 558 億円（期中 11.8 ㊦増）と堅調に推移しました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、％）

	16年3月末	17年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	500,591	500,695	104	0.0
うち中小企業向け貸出	241,715	236,185	5,530	2.2
うち消費者ローン	158,393	160,558	2,165	1.3
うち住宅ローン	134,950	138,175	3,225	2.3
うち地方公共団体向け貸出	49,866	55,800	5,934	11.8

### (2) 預金の状況

預金残高は前年同月比 40 億 78 百万円減少の 7,168 億 24 百万円（期中 0.5 ㊦減）となりました。内訳は、法人預金が景況の回復の遅れ等の影響で 1,261 億 96 百万円（期中 7.7 ㊦減）となりました。また、公金についても 589 億 65 百万円（期中 3.4 ㊦減）となりました。一方で、主力の個人預金は堅調に推移しており、5,240 億 83 百万円（期中 3.1 ㊦増）となりました。

【表4】預金の残高

（単位：百万円、％）

	16年3月末	17年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預金（末残）	720,902	716,824	4,078	0.5
うち個人預金	508,086	524,083	15,997	3.1
うち法人預金	136,847	126,196	10,651	7.7
うち公金	61,045	58,965	2,080	3.4

### (3) 有価証券の状況

有価証券の残高は 1,816 億 26 百万円 (期中 3.4 億増) となりました。市場動向を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。  
有価証券の評価損益は、株式相場の回復等により、前年同期に比べ 31 億 66 百万円増加の 41 億 37 百万円となりました。

【表 5 - 1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	16年3月末	17年3月末	17年3月末	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	175,648	181,626	5,978	3.4
国 債	51,072	47,047	4,025	7.8
地 方 債	5,846	5,883	37	0.6
社 債	55,419	60,764	5,345	9.6
株 式	11,932	13,784	1,852	15.5
そ の 他	51,377	54,146	2,769	5.3

【表 5 - 2】有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	16年3月期	17年3月期	17年3月期	
			前年同期比	
有 価 証 券	971	4,137	3,166	
株 式	816	2,780	1,964	
債 券	351	1,428	1,077	
そ の 他	193	70	-	
出 資 金	3	-	-	

(注)【表 5 - 2】の「その他の証券」には、「証券取引法等の一部を改正する法律」に伴い、平成 17 年 3 月期より「出資金」を含めて計数を記載しています。  
また、「その他の証券」及び「出資金」の前年同期比は、16 年 3 月期と 17 年 3 月期では、計数の表示方法が異なるため「-」として記載しています。

## 5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

### (1) 金融再生法開示債権の残高

景気低迷の影響で新たな不良債権の発生もありましたが、お取引先の業績回復や当行の経営改善支援の成果等により、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計額は 324 億 87 百万円（期中 38 億 51 百万円減）となりました。

【表 6】金融再生法開示債権の残高

（単位：百万円）

	16年3月末	16年9月末	17年3月末		
				16年3月末比	16年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,821	12,059	11,657	164	402
危険債権	20,304	16,606	14,733	5,571	1,873
要管理債権	4,212	5,114	6,097	1,885	983
小計(A)	36,338	33,780	32,487	3,851	1,293
正常債権	469,654	468,015	474,242	4,588	6,227
要注意先のうち要管理債権以外	65,580	63,377	58,121	7,459	5,256
上記以外	404,074	404,638	416,120	12,046	11,482
合計(B)	505,992	501,795	506,730	738	4,935
（単位：%）					
(A/B)	7.18	6.73	6.41	0.77	0.32

### (2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全状況は、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。保全率は、17年3月末で 81.9%（前年同月実績 91.8%）となりました。

【表 7】金融再生法開示債権の保全状況（17年3月末）

（単位：百万円、%）

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,657	11,657	7,460	4,196	100.0
危険債権	14,733	12,981	10,681	2,300	88.1
要管理債権	6,097	1,996	1,080	916	32.7
合計	32,487	26,634	19,221	7,413	81.9

<参考> 16年3月末

（単位：百万円、%）

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率		保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,821	11,821	9,312	2,508	100.0
危険債権	20,304	18,137	14,051	4,085	89.3
要管理債権	4,212	3,410	2,611	798	80.9
合計	36,338	33,369	25,976	7,392	91.8

（注1）危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

（注2）要管理債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

### (3) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額は 323 億 84 百万円 (期中 38 億 13 百万円減) となりました。

なお、リスク管理債権額が貸出金残高(未残)に占める割合は 6.46% となり、16 年 3 月末に比べ 0.77 ポイント低下、16 年 9 月末に比べ 0.32 ポイント低下となりました。

【表 8】 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	16 年 3 月末	16 年 9 月末	17 年 3 月末	16 年 3 月末比	
				16 年 3 月末比	16 年 9 月末比
破綻先債権	4,239	3,886	3,609	630	277
延滞債権	27,745	24,606	22,677	5,068	1,929
3 カ月以上延滞債権	355	444	248	107	196
貸出条件緩和債権	3,856	4,670	5,848	1,992	1,178
合計 (A)	36,197	33,607	32,384	3,813	1,223

(単位：百万円、%)

貸出金残高(未残) (B)	500,591	495,461	500,695	104	5,234
(A/B)	7.23	6.78	6.46	0.77	0.32

#### <参考> 連結ベース

(単位：百万円)

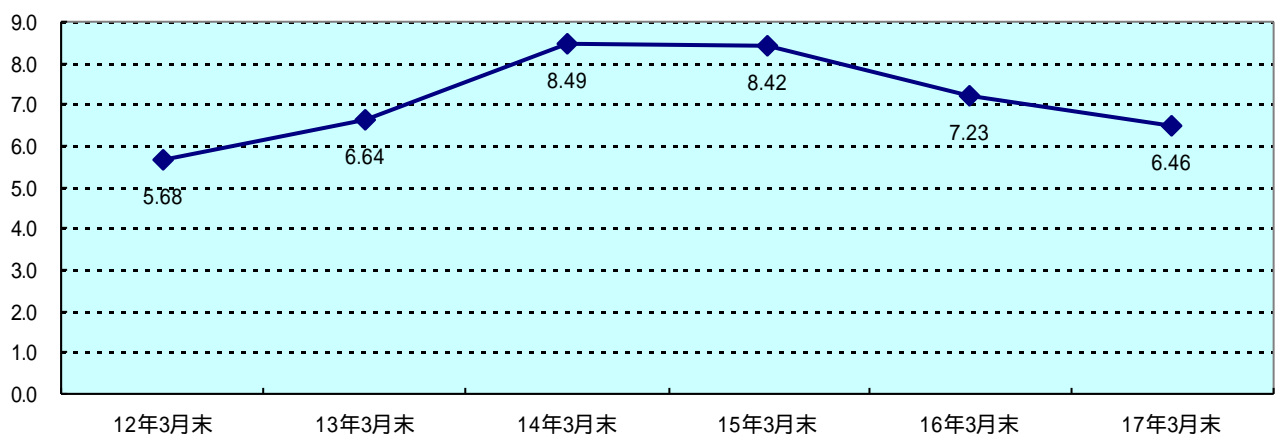
	16 年 3 月末	16 年 9 月末	17 年 3 月末	16 年 3 月末比	
				16 年 3 月末比	16 年 9 月末比
破綻先債権	4,239	3,886	3,609	630	277
延滞債権	27,812	24,692	22,764	5,048	1,928
3 カ月以上延滞債権	358	451	259	99	192
貸出条件緩和債権	3,886	4,697	5,891	2,005	1,194
合計 (C)	36,297	33,727	32,524	3,773	1,203

(単位：百万円、%)

貸出金残高(未残) (D)	496,615	491,563	496,940	325	5,377
(C/D)	7.30	6.86	6.54	0.76	0.32

【図 1】 貸出残高に占めるリスク管理債権の割合 (個別)

(単位：%)





(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

「自己査定 of 債務者区分に基づく債権」と「金融再生法開示債権」及び「リスク管理債権」の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権		リスク管理債権	
破綻先	36	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	116	破綻先債権	36
実質破綻先	80	危険債権	147	延滞債権	226
破綻懸念先	147	要管理債権	60	3カ月以上延滞債権	2
要注意先	要管理先	(小計 324)		貸出条件緩和債権	58
	要管理先 以外の 要注意先			合計	323
正常先	4,161	正常債権	4,742		
合計	5,067	合計	5,067		

## 6. 経営指標

ROE（資本当期利益率）は、当期純利益が増益となったこと等により、前年同期比 3.18 ポイント上昇し、5.92%となりました。

ROA（総資産業務純益率）は、業務純益が増益となったこと等により、前年同期比 0.05 ポイント上昇し、0.48%となりました。

OHR（業務粗利益経費率）は、業務粗利益が増益となったこと等により、前年同期比 4.42 ポイント低下し、77.16%となりました。

【表 9】 経営指標（個別）

（単位：％）

	16年3月期	17年3月期	前年同期比
ROE（資本当期利益率）	2.74	5.92	3.18
ROA（総資産業務純益率）	0.43	0.48	0.05
OHR（業務粗利益経費率）	81.58	77.16	4.42

## 7. 平成 18 年 3 月期 業績予想

宮城県内の経済状況はプロ野球新球団誕生等による人や情報、モノの新たな動きが見られ、地域経済への好影響が期待されますが、主力産業であるサービス業・建設業等の景況の回復感に乏しく、先行きに一部不透明感があります。

こうした状況を受けて、当行では今後も顧客重視の営業推進のもと収益力の強化に努め、平成 18 年 3 月期の予想経常収益は、183 億円程度を予想しております。経常利益および当期純利益は、一層の業務の効率化と経費削減等を進めることで、経常利益 19 億円、当期純利益 10 億円を予想しております。

【表 10】 通期業績の見通し（個別）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	18,300	1,900	1,000
（参考）平成 17 年 3 月期	18,037	1,885	1,286

### < 参考 > 連結ベース

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	18,400	2,000	1,100
（参考）平成 17 年 3 月期	18,207	1,983	1,409

以上